

平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 71

所管部局	企画管理部	所管課	企画推進課	担当者名	犬石 圭一
事業名	自治振興補助事業			事業分類	ソフト事業
細事業名	自治振興補助事業			政策体系	422
会計	一般会計	科目	2.総務 - 1.総務 - 9.地域		

1. 事業の概要

行政区が主体となって行う事業（集会所の新築や改築、公園等の新設や改良、地域組織の基盤構築等）に対し、事業費の2分の1を限度として補助金を交付することで、集落の活性化と自主的な活動を支援する。

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

地域の実情に応じた自主的、主体的なまちづくり活動を支援し、公民館、集会所など、地域コミュニティ活動の拠点整備を図る。

② 事業を実施する必要性

地域社会の健全な発展に資するため、地域住民自らが行う拠点整備事業に対し、予算の範囲内において補助金を交付し、地域コミュニティの活性化に繋げる支援が必要。

3. 事業費の推移

	単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額	千円	28,496	19,485	19,788	16,934	11,500	11,200	21,200
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	11,505	8,224	8,653	8,216	5,000	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	16,991	11,261	11,135	8,718	6,500	11,200
職員等の従事人員	人/年	—	—	0.50	0.20			
人件費	千円	—	—	2,905	1,656			
事業費総額	千円	—	—	22,693	18,590			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

4. 主な事業費の内訳

集会所新築	1件	10,000,000円
集会所増改築	7件	5,021,000円
公園・体育施設整備	4件	1,414,000円
市長特認	3件	499,000円

5. 事業結果の概要

それぞれの行政区の拠点整備が良好に実施された。

- ・園部地域 7件
- ・八木地域 3件
- ・日吉地域 5件
- ・美山地域は地域活性化・生活対策事業で実施（20繰越事業）

6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
<p>●危険防止対策、災害復旧事業 ●あずまや整備、ベンチ整備等 地域環境整備事業 ●地域美化、緑化推進事業 ●里山整備事業 ●特産物開発、農産物加工場及び販売所、 体験農園整備等 地 場産業育成事業 補助率 1/2以内、 事業費最低額 20万円 補助限度額 200万円</p>		
(1) 集会所建設事業		
<p>行政区において住民が使用する集会所を新築又は増改築する際の補助金を交付。 補助率 1/2以内、事業費最低額 30万円 補助限度額 新築 1,000万円 増改築 200万円</p>	7月～3月	<p>集会所新築 1件 10,000,000円 集会所増改築 7件 5,021,000円</p>
(2) 公園・体育施設整備事業		
<p>コミュニティ広場・運動公園・各種スポーツ施設及び附属施設等を新設又は改良する際の補助金を交付。 補助率 1/2以内、事業費最低額 20万円 補助限度額 (公園整備) 2,000㎡未満 200万円 2,000㎡以上 3,500㎡未満 300万円 3,500㎡以上 400万円 (付属施設) 100万円</p>		<p>公園等改修 1件 204,000円 公園附属施設新築 3件 1,210,000円</p>
(4) 特認事業		
<p>その他コミュニティ活動を推進する事業で、市長が特に認める事業への補助金交付。 補助率 1/2以内、事業費最低額 20万円 補助限度額 市長が認める額</p>		<p>エアコン設置 3件 499,000円</p>

7. 所属長評価 [平成20年度から改善した点、今後の展開など]

公民館新築分(10,000千円)の他、各旧町2,070千円の枠となったが、予算上における不採択事業はなかった。今後も、地域づくりを推進するため、地域振興の拠点整備のための補助金交付事業として継続する必要がある。

【参考】過年度の評価

■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点
 公平性の確保や予算の有効活用のため、採択事業の優先順序について議論した。
- ②当該事業のアピール事項
 住民生活に密着し、要望に直接的に応えられる事業である。
- ③反省点、今後の展開・方向性等
 地域要望に十分応えられるための予算確保が必要である。